



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日  
東

上場会社名 株式会社テクノ・セブン  
コード番号 6852

上場取引所

URL <http://www.techno7.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 征志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 東 由久

(TEL) 03-3245-1431

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,406	△0.2	158	△2.0	155	0.8	88	△17.0
27年3月期第2四半期	1,409	9.2	161	4.7	154	4.6	106	34.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 31百万円(△89.5%) 27年3月期第2四半期 296百万円(45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.47	—
27年3月期第2四半期	7.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,098	2,232	49.2
27年3月期	4,098	2,242	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,016百万円 27年3月期 2,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	8.1	390	11.3	370	10.0	225	1.5	16.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ウインテック株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	13,772,400株	27年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	134,881株	27年3月期	134,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	13,637,569株	27年3月期2Q	13,638,890株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の定着やインバウンド消費の高まりにより、企業収益は改善し、企業は雇用の拡大や賃金の引き上げを積極化させています。個人消費も、原油価格の低下による家計の実質購買力の改善や雇用の拡大、所得の増加による消費者マインドの好転で、底堅く推移しており、国内景気は緩やかな回復を続けています。一方、海外経済は、米国経済の緩やかな景気拡大が続いているものの、中国の実態経済に対する懸念や、原油価格の低下による資源新興国の財政悪化、難民問題を抱える欧州や中東情勢など、国際情勢を巡る不安定要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### <システム事業>

システム事業につきましては、企業業績の改善に伴い、競争力の維持、強化のためのシステム開発技術支援に対する顧客からのニーズは底堅く推移しています。さらに営業活動強化により新規受注の拡大を図りましたが、外注先エンジニアの確保が逼迫しており、システム事業の連結売上高は、905百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### <事務機器事業>

事務機器事業につきましては、OEM製品等の販売力強化、3Dプリンタ及び関連商品の受注や製造受託が拡大したことにより、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少したものの、事務機器事業の連結売上高は、433百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、不動産事業の連結売上高は、67百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,406百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの積極採用と早期稼働の実現、高水準の稼働率維持により、同事業の利益額は増加したものの、事務機器事業における新製品の開発・販売に伴う要員強化や費用負担増により、連結営業利益は158百万円（前年同期比2.0%減）、連結経常利益は155百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べほぼ変わらず4,098百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し1,298百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金やその他に含まれる預け金が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し2,800百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し398百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金やその他に含まれる未払消費税が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し1,467百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少する一方、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し2,232百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案した結果、業績は概ね見込みどおりに推移しており、平成27年5月20日に開示いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったウインテック株式会社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,510	686,122
受取手形及び売掛金	423,417	361,843
商品及び製品	77,263	106,876
仕掛品	481	4,245
原材料及び貯蔵品	20,370	44,176
繰延税金資産	34,532	29,764
その他	139,071	65,002
流動資産合計	1,363,647	1,298,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,077	1,230,547
減価償却累計額	△507,416	△523,133
建物及び構築物(純額)	722,660	707,413
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,443	△13,444
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	151,895	154,306
減価償却累計額	△139,966	△145,543
工具、器具及び備品(純額)	11,929	8,763
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,131,086	2,112,672
無形固定資産		
その他	21,394	23,121
無形固定資産合計	21,394	23,121
投資その他の資産		
投資有価証券	540,512	616,421
その他	50,334	56,929
貸倒引当金	△8,718	△8,718
投資その他の資産合計	582,128	664,632
固定資産合計	2,734,608	2,800,427
資産合計	4,098,256	4,098,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,566	73,692
短期借入金	54,532	144,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	69,191	52,175
賞与引当金	54,416	52,266
その他	125,338	76,201
流動負債合計	419,045	398,535
固定負債		
長期借入金	1,108,520	1,163,920
繰延税金負債	104,619	76,084
役員退職慰労引当金	6,258	6,356
退職給付に係る負債	184,781	185,432
その他	32,678	35,576
固定負債合計	1,436,858	1,467,370
負債合計	1,855,903	1,865,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,168,400	1,215,744
自己株式	△9,614	△9,687
株主資本合計	1,842,018	1,889,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,827	127,032
その他の包括利益累計額合計	185,827	127,032
非支配株主持分	214,506	216,232
純資産合計	2,242,352	2,232,553
負債純資産合計	4,098,256	4,098,458



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,409,072	1,406,895
売上原価	1,049,279	1,034,509
売上総利益	359,793	372,385
販売費及び一般管理費	197,863	213,708
営業利益	161,929	158,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,940	3,046
業務受託料	-	1,200
受取保険金	-	1,333
その他	312	383
営業外収益合計	3,253	5,963
営業外費用		
支払利息	9,135	6,912
その他	1,853	2,281
営業外費用合計	10,989	9,193
経常利益	154,194	155,446
特別利益		
投資有価証券売却益	11,335	753
特別利益合計	11,335	753
税金等調整前四半期純利益	165,530	156,200
法人税、住民税及び事業税	63,572	54,135
法人税等調整額	△13,024	5,208
法人税等合計	50,547	59,343
四半期純利益	114,982	96,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,697	8,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,285	88,257

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	114,982	96,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,650	△65,668
退職給付に係る調整額	2,941	-
その他の包括利益合計	181,592	△65,668
四半期包括利益	296,574	31,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,354	29,461
非支配株主に係る四半期包括利益	25,220	1,725

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	165,530	156,200
減価償却費	19,623	24,810
のれん償却額	175	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	511	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,964	△2,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,562	650
受取利息及び受取配当金	△2,940	△3,046
支払利息	9,135	6,912
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,335	△753
売上債権の増減額(△は増加)	77,013	61,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,766	△57,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,049	△31,873
その他	△3,970	24,910
小計	233,452	180,148
利息及び配当金の受取額	2,940	3,046
利息の支払額	△9,146	△6,912
法人税等の支払額	△75,438	△71,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,808	105,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△178,570
投資有価証券の売却による収入	23,032	1,599
有形固定資産の取得による支出	△4,844	△2,880
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△1,202
敷金及び保証金の差入による支出	△192	-
敷金及び保証金の回収による収入	264	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,257	△181,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△40,488	△354,932
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	-	△545
自己株式の取得による支出	△249	△73
配当金の支払額	△40,918	△40,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,655	93,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,410	17,612
現金及び現金同等物の期首残高	478,213	668,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,623	686,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。